

IP 通信網サービス契約約款 別冊（シェアード I P－P B Xサービス）		【現改比較表】2025 年 12 月 19 日現在	
～2026年 1 月31日		2026 年 2 月 1 日～	
<u>(令和 7 年 10 月 1 日現在)</u>		<u>(令和 8 年 2 月 1 日現在)</u>	
目次（略）		目次（略）	
第 1 章 総則		第 1 章 総則	
第 1 条（略）		第 1 条（略）	
（用語の定義）		（用語の定義）	
第 2 条（略）		第 2 条（略）	
用 語	用 語 の 意 味	用 語	用 語 の 意 味
1 ～12（略）	（略）	1 ～12（略）	（略）
13 I P 通信 網利用回線	(1) 削除 (2) 第 6 種シェアード I P－P B X契約に係るもの 株式会社N T T ドコモの I P 通信網サービス契約約款（O C N）に定める第 2 種契約（当社が別に定めるものに限り ます。以下同じとします。）又は当社の I P 通信網サービ ス契約約款 別冊（オープンコンピュータ通信網サービス （第 2 種オープンコンピュータ通信網サービスを除きま す））に定める第 6 種契約（当社が別に定めるものに限り ます。以下同じとします。）に係る <u>D S L 回線又は光アク セス回線</u> であって、第 6 種シェアード I P－P B X契約に 係るもの （注 1）本欄(2)に規定する第 2 種契約は、次に掲げる区 分又は細目に係るものとします。 ア <u>タイプ 2 に係るもの</u> イ～ウ(略) （注 2）本欄(2)に規定する第 6 種契約は、次に掲げる区別、品 目又は通信又は保守の態様による細目に係るものとします。 ア カテゴリー 1 に係るもの <u>タイプ 3（1 Mb/s 品目に係るものを除きます。）又は</u> タイプ 4 （コース F、コース M、コース B、コース P 1、コース P 10 又は コース G F に係るものに限ります。）に係るもの イ カテゴリー 2 に係るもの <u>タイプ 3 又は</u> タイプ 4（コース F、コース M又はコース G F に係 るものに限ります。）に係るもの	13 I P 通信 網利用回線	(1) 削除 (2) 第 6 種シェアード I P－P B X契約に係るもの 株式会社N T T ドコモの I P 通信網サービス契約約款（O C N）に定める第 2 種契約（当社が別に定めるものに限り ます。以下同じとします。）又は当社の I P 通信網サービ ス契約約款 別冊（オープンコンピュータ通信網サービス （第 2 種オープンコンピュータ通信網サービスを除きま す））に定める第 6 種契約（当社が別に定めるものに限り ます。以下同じとします。）に係る光アクセス回線であっ て、第 6 種シェアード I P－P B X契約に係るもの （注 1）本欄(2)に規定する第 2 種契約は、次に掲げる区 分又は細目に係るものとします。 ア <u>削除</u> イ～ウ(略) （注 2）本欄(2)に規定する第 6 種契約は、次に掲げる区別、品 目又は通信又は保守の態様による細目に係るものとします。 ア カテゴリー 1 に係るもの タイプ 4（コース F、コース M、コース B、コース P 1、コース P 10 又はコース G F に係るものに限ります。）に係るもの イ カテゴリー 2 に係るもの タイプ 4（コース F、コース M又はコース G F に係るものに限 ります。）に係るもの

	<p>ウ カテゴリー 3 に係るもの</p> <p><u>タイプ 3（1Mb/s 品目に係るものを除きます。）</u>又はタイプ 4（コース F、コース M、コース P 1 又はコース G F に係るものに限りま</p> <p>ス。）に係るもの</p> <p>エ カテゴリー 5 に係るもの</p> <p><u>タイプ 3 又は</u>タイプ 4（コース F、コース M（メニュー B の保守メニュー 2 であって、東日本電信電話株式会社に係るものを除きま</p> <p>す。）、コース B、コース P 1、コース P 10 又はコース G F に係るものに限りま</p> <p>す。）に係るもの</p> <p>オ カテゴリー 6 に係るもの</p> <p><u>タイプ 3 又は</u>タイプ 4（コース F、コース M（メニュー B の保守メニュー 2 であって、東日本電信電話株式会社に係るものを除きま</p> <p>す。）、コース P 1 又はコース G F に係るものに限りま</p> <p>す。）に係るもの</p> <p>カ（略）</p>				
14～16（略）	（略）				
17 I P－V P N 利用回 線	当社の Universal One サービス契約約款（第 2 編又は第 3 編に限りま				
	す。）に規定する、加入者回線、契約者回線、接続契約者回線、 <u>他社接続契約者回線又はDSL回線</u> であって第 6 種シェアード I P－P B X 契約に係るもの				
18～48（略）	（略）				

第 2 章～ 7 章（略）

第 8 章 損害賠償

（責任の制限）

第 83 条 当社は、共通編第 38 条（責任の制限）に規定するほか、シェアード I P－P B X サービスを提供すべき場合において、当社の責めに帰すべき理由によりその提供をしなかつたとき（当社が当社の提供区間と特定協定事業者及び V o I P 協定事業者の提供区間とを合わせて料金を設定している場合は、その特定協定事業者又は V o I P 協定事業者の責めに帰すべき理由によりその提供をしなかつたときを含みます。）は、そのシェアード I P－P B X サービスが全く利用できない状態（そのシェアード I P－P B X 契約に係る電気通信設備による全ての通信に著しい支障が生じ、全く利用できない状態と同程度となる場合を含みます。また、その提供をしなかつたことの原因が、本邦のケーブル陸揚局（複数地点間の電気通信のために用いられる海底ケーブルの陸揚げを行う事業所をいいます。）より外国側の電気通信回線設備における障害であるときを除きます。以下本条において同じとします。）にあることを当社が知った時刻から起算して、

	<p>ウ カテゴリー 3 に係るもの</p> <p>タイプ 4（コース F、コース M、コース P 1 又はコース G F に係るものに限りま</p> <p>す。）に係るもの</p> <p>エ カテゴリー 5 に係るもの</p> <p>タイプ 4（コース F、コース M（メニュー B の保守メニュー 2 であって、東日本電信電話株式会社に係るものを除きま</p> <p>す。）、コース B、コース P 1、コース P 10 又はコース G F に係るものに限りま</p> <p>す。）に係るもの</p> <p>オ カテゴリー 6 に係るもの</p> <p>タイプ 4（コース F、コース M（メニュー B の保守メニュー 2 であって、東日本電信電話株式会社に係るものを除きま</p> <p>す。）、コース P 1 又はコース G F に係るものに限りま</p> <p>す。）に係るもの</p> <p>カ（略）</p>				
14～16（略）	（略）				
17 I P－V P N 利用回 線	当社の Universal One サービス契約約款（第 2 編又は第 3 編に限りま				
	す。）に規定する、加入者回線、契約者回線、接続契約者回線、 <u>又は</u> 他社接続契約者回線であって第 6 種シェアード I P－P B X 契約に係るもの				
18～48（略）	（略）				

第 2 章～ 7 章（略）

第 8 章 損害賠償

（責任の制限）

第 83 条 当社は、共通編第 38 条（責任の制限）に規定するほか、シェアード I P－P B X サービスを提供すべき場合において、当社の責めに帰すべき理由によりその提供をしなかつたとき（当社が当社の提供区間と特定協定事業者及び V o I P 協定事業者の提供区間とを合わせて料金を設定している場合は、その特定協定事業者又は V o I P 協定事業者の責めに帰すべき理由によりその提供をしなかつたときを含みます。）は、そのシェアード I P－P B X サービスが全く利用できない状態（そのシェアード I P－P B X 契約に係る電気通信設備による全ての通信に著しい支障が生じ、全く利用できない状態と同程度となる場合を含みます。また、その提供をしなかつたことの原因が、本邦のケーブル陸揚局（複数地点間の電気通信のために用いられる海底ケーブルの陸揚げを行う事業所をいいます。）より外国側の電気通信回線設備における障害であるときを除きます。以下本条において同じとします。）にあることを当社が知った時刻から起算して、

<p>24 時間以上その状態が連続したときに限り、そのシェアード I P－P B X 契約者の損害を賠償します。</p> <p>ただし、特定協定事業者又は V o I P 協定事業者が特定協定事業者又は V o I P 協定事業者の契約約款及び料金表の定めるところによりその損害を賠償する場合 <u>又はそのシェアード I P－P B X サービスが D S L 回線の区間（当社が別に定める特定協定事業者の区間に限ります。）において当社が別に定める理由により全く利用できない状態となる場合は、この限りでありません。</u></p> <p>2 （略）</p> <p>3 （略）</p> <p>（注 1）<u>本条第 1 項に規定する当社が別に定める特定協定事業者は、NTT 東日本株式会社及び NTT 西日本株式会社とします。</u></p> <p>（注 2）<u>本条第 1 項に規定する当社が別に定める理由は、D S L 回線に係る共通編別記 2 の(1)に掲げる特定協定事業者の契約約款及び料金表に規定する D S L 方式に起因する事象によるものとします。</u></p> <p>（注 3）（略）</p> <p>（注 4）（略）</p> <p>第 9 章～11 章（略）</p> <p>別記、料金表、料金表別表 1、料金表別表 2（略）</p>	<p>24 時間以上その状態が連続したときに限り、そのシェアード I P－P B X 契約者の損害を賠償します。</p> <p>ただし、特定協定事業者又は V o I P 協定事業者が特定協定事業者又は V o I P 協定事業者の契約約款及び料金表の定めるところによりその損害を賠償する場合は、この限りでありません。</p> <p>2 （略）</p> <p>3 （略）</p> <p>（注 1）<u>削除</u></p> <p>（注 2）<u>削除</u></p> <p>（注 3）（略）</p> <p>（注 4）（略）</p> <p>第 9 章～11 章（略）</p> <p>別記、料金表、料金表別表 1、料金表別表 2（略）</p>
	<p>▲ I P 通信網サービス契約約款 共通編</p> <p><u>附 則（令和 7 年 12 月 9 日 C A S 1 サ第 000400009464-01 号）</u> <u>この改正規定は、令和 8 年 2 月 1 日から実施します。</u></p>